

佐賀市長 様

申請者

所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 佐賀県〇〇市〇〇町〇番地〇
団体名	特定非営利活動法人〇〇〇〇
代表者名	理事長 佐賀 太郎
連絡先	000-1234-5678

佐賀市生活困窮者自立支援機能強化事業補助金交付申請書

別添事業計画のとおり佐賀市において、生活困窮者自立支援機能強化事業を実施したので、金 500,000 円 を交付されるよう、関係書類を添えて申請します。なお、補助金交付に必要な範囲で、暴力団員等該当性の確認につき、県警へ照会することについて同意します。

別紙1のD欄と同じ額を記入してください

添付書類 所要額調書（別紙1） 事業計画の概要（別紙2）

確認書

上記申請に係る事業計画は、令和 年 月 日に開催したプラットフォーム会議において、適当と認められました。

令和 年 月 日

確認書の欄はプラットフォーム事務局で記載しますので、申請者は記載不要です

佐賀市生活困窮者自立支援機能強化事業
補助金交付選考委員会

記載例

別紙 1

佐賀市生活困窮者自立支援機能強化事業補助金 所要額調書

(単位：円)

事業名	総事業費 A	寄付金その他 収入額 B	補助対象額 C (A-B)	補助申請額 D
無料カフェによる相談・見守り事業	506,000	6,000	500,000	500,000
計	506,000	6,000	500,000	500,000

(記入上の注意)

- 1 事業名は、別紙 2 の 2 で記入する事業名と一致させること。
- 2 総事業費 (A) 欄は、別紙 2 の 3 で記入する支出予定額と一致させること。
- 3 寄付金その他収入額 (B) 欄は、事業に係る参加費や寄付金などを記入すること。
- 4 補助対象額 (C) 欄は、総事業費 (A) 欄から、寄付金その他収入額 (B) 欄を引いた額を記入すること。
- 5 補助申請額 (D) 欄は、補助対象額 (C) 欄と、補助上限額 500,000 円（ただし、複数の市町で広域的に行う事業については 100 万円）を比較して、少ない方の額を記入すること。

・総事業費が 506,000 円で上限額を超えるので、超える部分 6,000 円を B 欄に記入します

・たとえば、総事業費が 480,000 円の場合は、A 欄、C 欄、D 欄は 480,000 円となります。(寄付金その他収入額がある場合は、その額を B 欄に記入します)

記載例

別紙 2

事業計画

1 団体概要

令和元年から、〇〇町を主な活動拠点として、地域の困窮世帯（ひとり親世帯、準要保護世帯など）へ食料支援活動を行ってきた。スタッフ〇名、ボランティア〇名で活動を行っている。

2 事業概要

事業名	無料カフェによる相談・見守り事業
目的	無料カフェを定期的実施することで、困りごとを気軽に相談できる環境を整備するとともに、困窮世帯の困りごと解消や精神的負担の軽減を図る。また、同時に食料や日用品を無償提供することで、物価高騰の影響を受けている家計の負担軽減を図る。
内容 (対象者・回数等)	【事業内容】無料カフェを定期的実施し、ひとり親世帯、準要保護世帯などの生活困窮世帯に対し、相談・見守りを実施する。カフェには役場や社協、生活自立支援センターの相談員に来てもらい、つながるきっかけとする。また、食料や日用品の無償提供も同時に実施する。 【対象者】〇〇町内の生活困窮世帯（ひとり親世帯、準要保護世帯など）これ以外の世帯にも、社協などと連携しチラシで周知を行う。 【実施回数等】計12回程度 令和8年9月～令和9年2月（6ヵ月間） 各月2回程度
拡充内容・工夫を加えた点（※）	令和7年度は困窮世帯への食料支援事業を実施した。この事業を通じて、1回限りではなく継続的な見守りのニーズがあることが分かった。そこで、今年度は食料支援に加えて無料カフェを定期的実施し、継続的なつながりの確保と、気軽に相談に足を運べる工夫を加える。

※令和4年度、令和5年度から継続して補助を受ける団体のみ記入すること

3 支出予定額

費目	積算内訳	小計
人件費	スタッフ労務費 ・カフェ 5,000 円×2名×12回=120,000 円 ・買い出し 5,000 円×2名×4回=40,000 円	160,000 円
需用費	消耗品費 ・カフェ文具費 10,000 円×一式=10,000 円 ・カフェ食料費 5,000 円×12回=60,000 円 ・支援物資 20,000 円×12回=240,000 円 チラシ印刷費 10 円×1,000 枚=10,000 円	320,000 円
役務費	チラシ郵送代 80 円×100 枚=8,000 円	8,000 円
使用料	〇〇公民館 1,500 円×12回=18,000 円	18,000 円
合計		506,000 円

※事業内容に応じ、適宜行を追加・削除すること